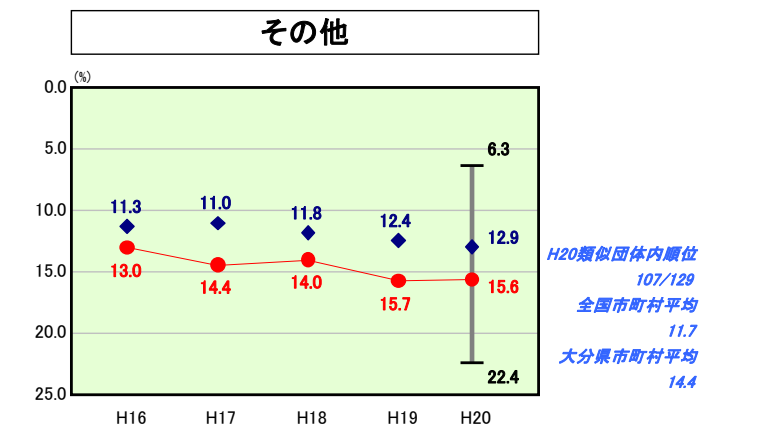
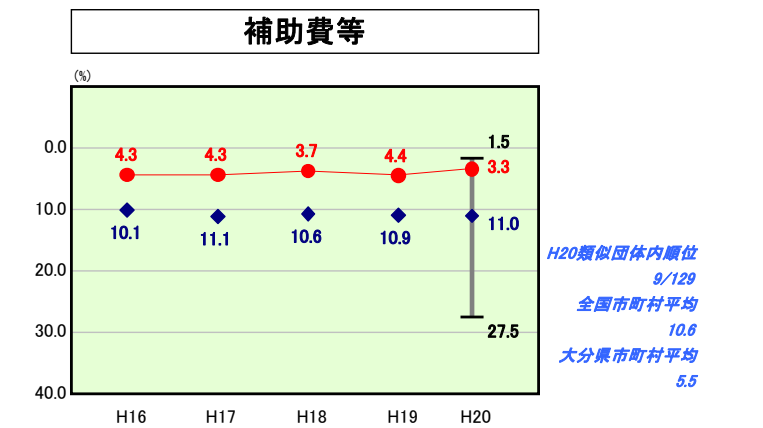
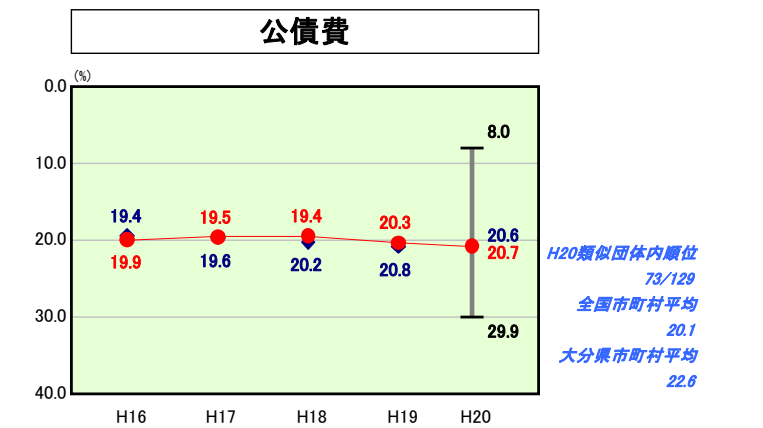
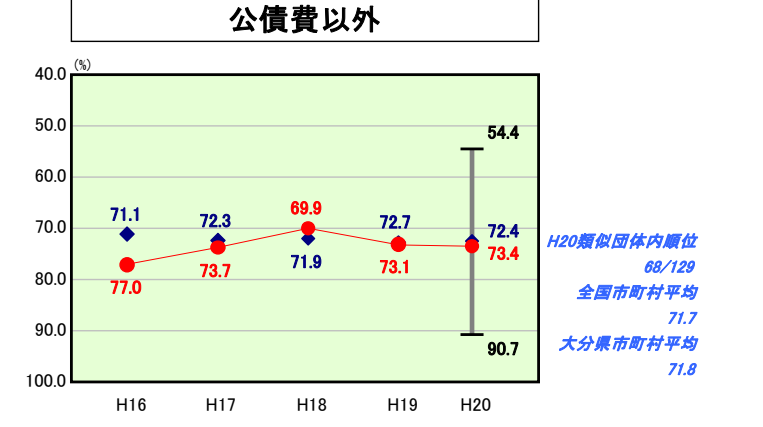
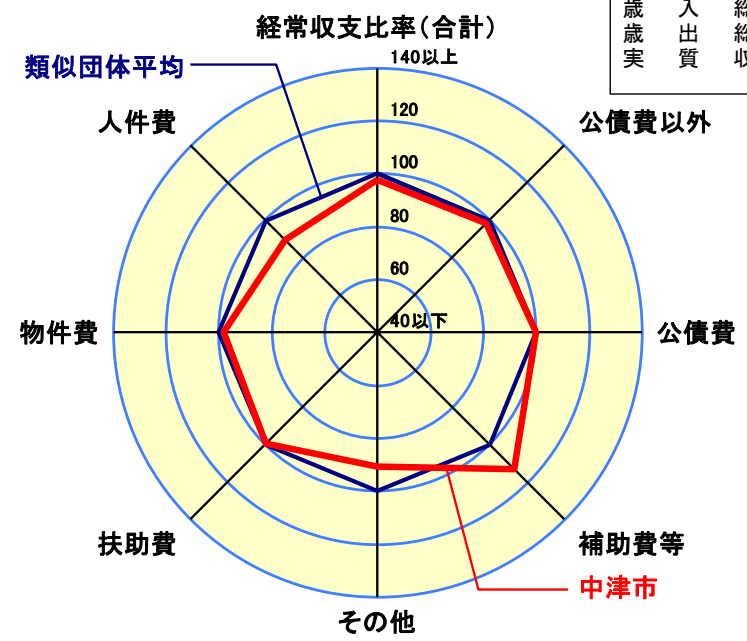
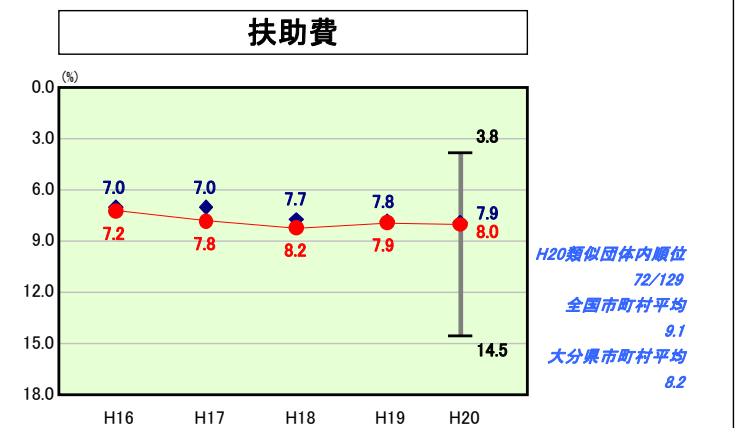
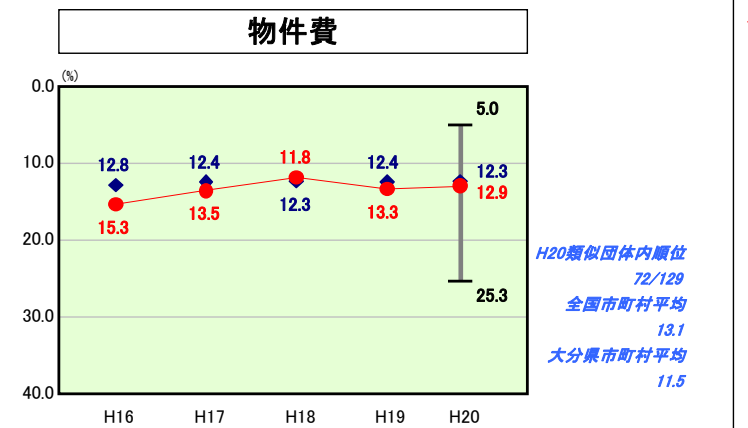
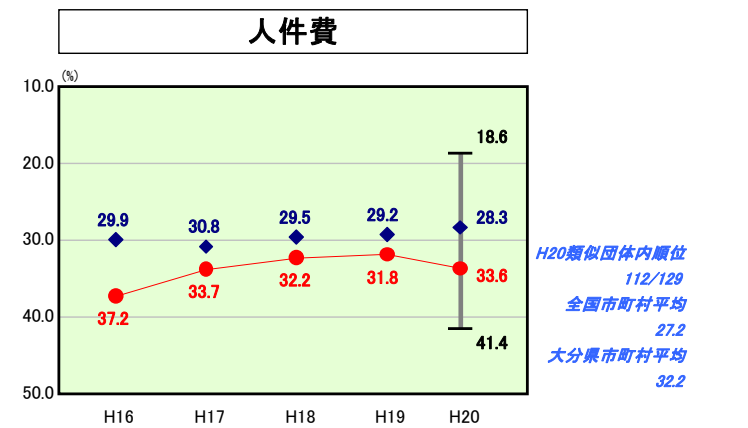
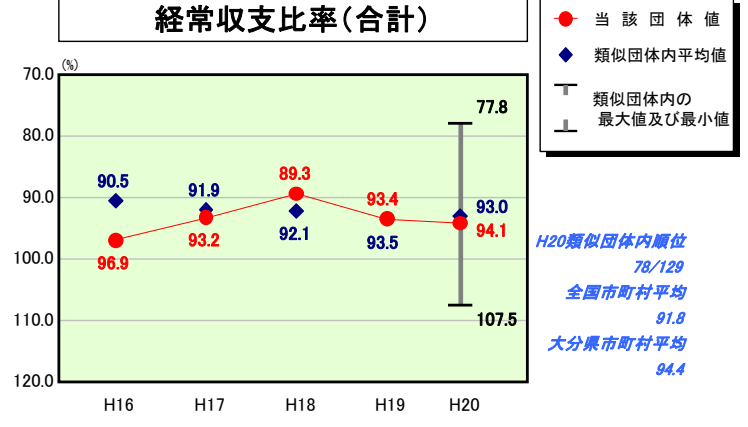


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	85,608人(H21.3.31現在)
面積	491.15 km ²
標準財政規模	22,116,349千円
歳入総額	35,682,097千円
歳出総額	34,418,891千円
実質収支	800,898千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
平成17年3月1日合併による職員数の増加、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、経常収支比率における人件費分が高くなっている。
行財政改革により職員数の削減と特別職の報酬や職員の給与をカットする等、人件費の削減に努めている。

【物件費】
行財政改革により、事務事業の見直しを行っているが、電算システム構築業務等の経費があり、依然として経常収支比率における物件費分が類似団体の中で高い状態にある。今後も、行財政改革により、事務事業の見直しを徹底し、物件費の削減に努める。

【扶助費】
生活保護、障害者施策、児童手当等の経費が増加している。今後も経費の増加が見込まれることから、公的扶助のあり方の見直し等により、扶助費の抑制を図る。

【補助費等】
行財政改革により市単独補助金の見直しを行う等、経常収支比率における補助費等分が類似団体の中では低い。今後も補助費等の適正化を行い、更なる削減に努める。

【公債費】
平成13年度以降の臨時財政対策債及び平成16年度以降の合併特例債等の発行により、地方債の元利償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成24年度と見込んでおり、今後も公債費負担が増加することから、プライマリーバランスに留意し、公債費の適正管理に努める。

【その他】
定住自立圏活性化基金及び退職手当基金への積立金がそれぞれ増加したが、下水道事業等の公営企業会計への繰出金が経営健全化等により削減されたため、全体として比率は下がっている。しかし、依然として類似団体の中では比率は高いことから、普通会計の負担額の削減等、改善の必要がある。

【普通建設事業】
国の景気対策に呼応し、建設事業を推進するも、チャレンジ大分国体関連施設整備が終了したことから、前年度比較で決算額が減少しているが、類似団体と比較すると、比率は依然として高い状態である。今後は行財政改革5か年計画に基づき、普通建設事業の抑制に努める。